

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		第8回相模原市立小中学校の望ましい学校規模のあり方検討委員会				
事務局 (担当課)		学務課 電話042-769-8282(直通)				
開催日時		平成28年5月25日(水) 15時00分~17時00分				
開催場所		相模原市役所 本館2階 応接室2				
出席者	委員	12人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	10人(教育環境部長、教育総務室長、学務課長、 学校施設課長、学校教育課長、教職員課長、他4人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		<p style="text-align: center;">委員委嘱式</p> <p>1 開会あいさつ</p> <p>2 議題  (1) 前回までの審議経過と今後の審議について  (2) 望ましい学校規模の実現に向けた進め方について  ( 課題への対応優先度について )  (3) 通学区域(制度)の変更を伴わない手法について  (4) その他</p> <p>3 意見交換</p> <p>4 閉会</p>				

## 審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(    は委員の発言、    は事務局の発言)

開会に先立ち、教育環境部長から新任の委員に委嘱状を交付した。

### 1 開会あいさつ

小松会長あいさつ

### 2 議題

### 3 意見交換

#### ( 1 ) 前回までの審議経過と今後の審議について

資料1について、事務局から概要説明を行った。

資料1の表4「学校規模が教育環境に与える影響」について、小規模校のデメリットが多く、大規模校と比べても印象が悪く見える。

また、小規模校は学校行事の盛り上がりには欠けるとの記載は、一般的な意見なのかもしれないが、私の学校ではそういうことはない。

この検討委員会は具体的な事例への対症療法的な目的の会議ではなく、全体的な考え方をまとめる目的の会議だと捉えている。

また、安全な通学環境の確保、子どもにとっての環境変化への配慮、学校と地域の繋がりへの配慮は、一番大切な論点だと感じている。

小規模校よりも大規模校の方が、優先的に課題解決に取り組む必要があると感じている。

大規模校は行事の際の時間のロスや人的な負担が大きく、また、水泳授業では一人が泳げる時間に格差が生じる等の問題も出てきている。

私も緊急性でいえば、大規模校の方が優先順位は高いと考えている。

メリット・デメリットの比較でいえば、項目の数は問題ではないと思うが、内容から見て、大規模校の方が課題解決に着手する緊急性は高いと感じる。

また、安全な通学環境の確保等の問題は、地域との関わり等を考慮すると非常に難しい論点であると感じている。

忘れてはならないのは、何が一番子どものためになるのかということであり、大人の論理ではない議論ができれば良いと思っている。

本委員会は、望ましい学校規模をメインテーマとしているので、様々な要素を検討し、配慮しつつも、最終的には規模の問題としてまとめるものと理解している。

1 番のテーマは望ましい学校規模のあり方である。

ただし、学校規模のみを議論していると、様々な問題が生じてくるので、望ましい学校規模を実現する課程で留意すべき事項は何かを、資料 1 の 15 ~ 16 ページで整理している。

それと関連して、学校規模に関連して発生してくる問題点を資料 1 の 12 ページで整理している。

個別具体的な対策内容は今後検討していく。

そのような理解でよいのか。

そのような構成案となっている。

表 4 「学校規模が教育環境に与える影響」について、小規模校では学校行事の盛り上がり欠ける可能性があることを考慮して記載したが、少し表現を変えて、断定的な言い回しは避けた方が良いと感じた。

該当する規模の全ての学校がそうであるかの様にとられかねない表現は避けた方が良い。

むしろ、小規模である事をバネにして良い学校作りをされている例もたくさんある。

当初は、効率的な施設整備や教員配置の視点から、小規模校は統廃合を検討する必要性があると考えていた。

検討を重ねるうちに、学校現場や子ども達のためには、ある程度子どもの数が少なくても、学校を残さなければならないと思うようになってきた。

地域の会議で通学区域の話が出ることもある。

一番優先されるべきは、子どもの学習環境や通学の安全性の問題であるが、地域からは、見守り活動等の事もあり、どうしても自分の地域のエリア内で納めたいという声がある。

通学区域と自治会の境界を合わせたいとの要望もあるが、本検討委員会で議論したことを踏まえると、不可能に近いのではないかと。

学校規模の問題がどうしてもなく深刻な状況になれば、多少強引に通学区域を設定することができるかもしれないが、現在の市内の状況が、そこまで学校運営に支障をきたしている程のものなのかどうかは私には判断がつかない。

残すべき学校は残し、色々な折り合いが付きやすい部分から手を付ける方が良いのではないかと。

地域でも思いが強い方はもの凄く強いので、そういう部分もしっかりと整理した方が良い。

枠組みだけで良い悪いを議論するのは難しい。

また、学校は各々の条件の中で最大限の成果を出せるように努力しているので、現状維持で良いという見方もできると思う。

ただし、教育環境や学校の役割はジワジワと変化していて、5年後10年後にはかなり状況は変わっていることが予想される。

本検討委員会のテーマは、時間がかかる取組みであるので、10年後や20～30年後のことを想定して、今のうちから考えておかないと、特に校舎の改築などの対策は間に合わなくなる。

また、学習指導要領はある程度の規模をスタンダードとして考えられているので、あまりに規模がずれている場合は、モデル像に近づけていくという考え方は必要だと思っている。

規模のデメリットを様々な工夫で穴埋めするというのも可能だとは思いますが、教職員の方の負担が大きくなることも懸念される。

全国的に色々な自治体が頭を悩ませているテーマではあるが、どこかで線を引いてより良い条件を模索するようにしないと、ズルズルと行ってしまっただけで将来的にあまり良い教育ができなかったという結果にもなりかねない。

資料1の表4については、表現を精査すると共に、項目についても関係学校の教職員に意見を聞くなどさせていただく。

## (2) 望ましい学校規模の実現に向けた進め方について

### (課題への対応優先度について)

資料2について、事務局から概要説明を行った。

これまでに整理した課題について、対応の優先度を検討して欲しいとのことであるが、まず、過大規模校・過小規模校の範囲について、御意見はあるか。

文科省は31学級以上を過大規模校として設定しているとのことであるが、31学級を区切りとした根拠は何か。

事務局は根拠を把握していない。

文科省の手引き中でも、根拠に関する記載はないと把握している。

望ましい学校規模を設定するにあたり、今後の相模原市の人口動態予測等は参考にしたのか。

6年後までは住民基本台帳を基にした児童生徒数推計を示させていただいた。

長期的には、さがみはら都市みらい研究所が作成している、国勢調査に基づく将来人口推計を参考に御議論いただいた。

推計値を基に、児童生徒数を確保できる範囲で望ましい規模を定めたのではなく、教育上望ましいという視点で理想の範囲を御議論いただいたと把握している。

人口推計は教育だけではなく、まちづくり全体の中で変動するものなので、取り扱いが悩ましい部分があった。

次に、望ましい学校規模に関連する視点について、短期的に取り組むことが好ましい課題と、中長期的に取り組むことが好ましい課題に分類して欲しいとのことであるが、御意見はあるか。

津久井地域は小規模校がほとんどであるが、過小規模校を設定することで、学校統合の話に繋がってしまうような気がして怖い部分がある。

これまでの議論のなかでも、学校規模だけを見て学校統合をするような手法は乱暴であるという認識は共有できている。

津久井地域が相模原市になって良かったと思えるような解決策を議論できれば良いと思っている。

小規模校のPTAは役員の成り手が不足し、運営に苦勞している状況であるが、学校は地域の核であることを踏まえ、如何に地域を維持し、持続可能な地域作りをするかという取組みを推進している。

コンパクトシティのような視点で、安易に行政施設を統合するようなやり方は、日々の努力を否定されたような印象を受ける。

小規模校は小規模のメリットを活かして一生懸命やっている。

保護者として、実際に小規模校に通わせていることについては、どう受け止めているか。

感覚的には、1学級に20人程の児童生徒がいれば、支障はないと思っている。

児童生徒がいない学年が発生したり、1学級の児童生徒数が1桁という状況になれば、非常に切実だろうと感じる。

せめて1学級に10人は欲しいという声は聞く。

過小規模校に通っている児童生徒にとっては、待ったなしの課題である。

そういう意味では、早急に対応すべき課題だと思っている。

その場合は、地域と学校の関係性はどうなるのかという課題が発生するのではないか。

その場合も、地域づくりの考え方の中に、小規模校の教育環境という視点を加えていただいて、児童生徒にとっては喫緊の課題であるという点を踏まえて、少しスピードアップして取り組んでいただくと良いのではないか。

私は小規模校の校長であるが、本検討委員会のテーマは望ましい学校規模であるので、学校規模の方向性を整理することは良いと思う。

ただし、小規模校というとすぐに統合の話を連想してしまうが、そうではなくて、10～20年先の将来的な小規模校の姿をどう捉えていくのかを示して欲しい。

津久井地域の通学区域は、細長く、川や山があり、通学距離が非常に長い。

学校統合には非常に課題がある地域であるので、十分に配慮して、将来的な姿を示す事が大事だ。

関係者の意見を聞きながら、望ましい姿を提言したい。

本検討委員会でも、小規模校を即統合するというような発想はないという共通認識でいるはずである。

提言の構成でも、「魅力ある学校づくり」の議論の中で、津久井の小規模校は小規模校としての魅力ある学校づくりを進めて、例えば、小中一貫や小中高一貫のようなアイデアも含めて、地域づくりと併せて児童生徒を集めていけるような、提言ができれば良いと思っている。

津久井地域は小中の通学区域が一致しているので、小中連携に止まらず、小中一貫校や新しく法律ができた義務教育学校を実施するような思い切った提言をしても良いと思う。

私も小中一貫校は児童生徒数が少ない学校にとってとても有効な手段であると思っている。

さらに、一貫校の中で普通科とは別に、進学校クラス・全寮制クラス・スポーツ特待生クラスなどの特色ある取組みを行えば、通うために移り住んで来る人たちもいるのではないか。

他の自治体で、小規模校が一貫校として新しい教育を目指す取組みを応援する仕事をしている。

義務教育を9年間で行う取組みをしている事例は全国にたくさんあるので、小規模だから学校統合をするのではなく、一貫校として魅力ある学校を作ろうという取組みである。

相模原市でも、魅力ある学校を作れば、今の推計値では児童生徒の減少が見込まれても、移り住んで来る人がいて減少を食い止めることができるかもしれない。

そういう意味でも、早めに取り組んだ方が良い課題だと感じている。

小規模校は学校統合ではなく、特色ある学校作りを主の方向として取り組んでいくことが好ましいと思う。

また、大規模校の方が、人数が多いことによって、学習をする際のデメリットが大きいと思っている。

学習環境や安全性や人間関係のバランスを子ども達に平等に与えられるような方向性を示したいと考えている。

まずは学校規模の具体的な数字を定めなければならないと考えている。

一方で、地域との兼ね合いも中長期的に考えなければならない。

地域は常に状況が変化しているので、地域開発と連動するように学校のあり方を考えなければ、バラバラになってしまう。

学校だけが変化しても、地域がそのままではうまくいかない。

地域の方に、課題点等を計画的に伝えて理解を求め、地域のあり方にも柔軟性を持たせるような取り組みが必要だと感じる。

学校と地域の歩み寄りが必要だと思う。

2点目として、通学手段、通学の安全性の課題は、短期的な課題だと思う。

日頃から、道幅が狭い道路にガードレールを設置せずにグリーンベルトで対応している箇所を見て、危険だと思っている。

地域が利用しているコミュニティバスを児童生徒の登下校に利用できるようにするなど、登下校の安全性確保の取り組みを推進して欲しいと思う。

子どもの登下校の安全確保の課題は、緊急性が高い課題だと私も思う。

通学路の環境整備と併せて、子どもの自己防衛意識を高める教育も必要だと感じる。

6つの課題を整理させていただくと、児童生徒の安全安心に係る視点や、教育の中身に係る視点については、早急に取り組むべき課題として議論を詰めていき、関連して、小中学校の配置や連携ができれば良いと考えている。

一方で、まちづくりに係る課題は、市全体や地域を巻き込んだ課題であるので、戦略的に中長期的な方向性は示しつつ、時間をかけて取り組んでいくという整理ができるかと思う。

学校施設の課題については、学校施設に対してあまりにも児童生徒数が多い場合は、早急に対策が必要だと思う。

特別教室を自由に使うことができず、学年全体で週1回図工室を使うようにするなどの不便な実態もあると聞いている。

私の学校は学年1クラスなので、自由に学校施設を使用できている。

小規模校はデメリットがあるかもしれないが、学校施設の面では恵まれていると感じる。

学校施設の容量に課題が生じている学校については、短期的に取り組むことが望ましい課題として欲しい。

今後は、緊急性が高い論点に多少のメリハリを付けて、議論を進めていきたい。

### (3) 通学区域(制度)の変更を伴わない手法について

大規模校における手法の例示はあるのか。

大規模校で学校施設の許容量を迎えてしまっているようなケースでは、通学区域を変更して児童生徒数を調整する以外の手法は、事務局で想定できなかった。

委員の皆様には、大規模校のケースも含めて御議論いただき、アイデアをいただきたい。

施設的な課題が生じてしまっている大規模校については、通学区域を変更するか、学校新設、校舎増築等しか手法がないのかもしれない。

ただし、施設にお金をかけるのは現実的ではないのかもしれない。

施設が足りないのであれば、施設に余裕がある近隣の学校や公共施設を利用できるようにしたら良いのではないか。

相模原市で過去に閉校した学校はあるのか。

もえぎ台小学校開校時に閉校した磯野台小学校の施設は、地域で看護学校として利用されている。

また、藤野地域では旧町時代に閉校した学校施設を私立学校へ貸出す等、様々な用途で活用している。

通学区域を変更する際に最も課題となるのは、地域との合意形成や公民館等の地域の施設をどうするのかという点だと思っているが、過去の事例の資料を用意してもらうことは可能か。

本市における学校統合は、自治会区と通学区域の境界が揃っている条件において行われており、地域を分断することに対する協議はなされていない事例だと記憶している。

津久井地域の小規模校は、児童生徒数が少なくなったとしても、ある程度は学校を存続させた方が良く考えているが、旧市域については、いずれ統合等を進めなければならない時期がくると思っている。

町田市では地域の境界を越えて統合した事例はあるのか。



現時点では情報を持ち合わせていない。

次回までに資料を用意させていただく。

相武台地区や光が丘地区は、津久井地域と同様に少子化率が高いと聞いている。

県営団地等の影響で同じ世代の家庭が一斉に入居されたので、一時的に子どもの数が増加したが、世帯の入れ替わりが少ないので、就学年齢の児童生徒が急減してしまったという経過がある。

近隣の学校同士で教職員が連携を取るという手法は、現実的には難しい面もあると思うがどうか。

小規模中学校では全教科の教職員を揃えることは困難なので、教育委員会に加配の教職員を毎年要望している。

相模原市では教科外を受け持つ教員が発生しているのか。

教員数は学級数により決まるので、9教科の教員が揃わない学校は発生する。

免許外の指導を避けるために、本市独自で非常勤講師を配属しているが、学校規模に関係なく、教科によって授業数が異なるため、県の許可を得たうえで免許外の指導を行っているケースはある。

学校施設の複合化について、学校施設の開放に係る事務を学校職員の負担にならないように支援本部を作るなど、文科省でも新しい動きもある。

予算の問題の縦割り等は行政自身が改革して欲しいと思う。

新しい取り組みを行う際には、民間を活用する複合化など、規制緩和や新しい発想を入れないと、なかなかうまくいかない面があると思う。

小規模校の施設の複合化について、公民館施設が目一杯となっているので、自治会としては学校を地域活動の拠点として利用したい旨を提起はしているが、管理の問題があって、なかなか学校側も難しいと聞いている。

また、通学区域が自治会区のエリアを越えることは基本的にありえないと考えている。

今後、各行政区の特色が強まってきたときに、区を跨いで通っている学校にどのような弊害が出るのかも想定しなければならない。

各区に指導主事を配置して、特色ある教育を目指している政令市もある。

相模原市では旧町の文化を大事にしなければならいという点が特色かと思う。

学校間連携は、小規模校同士では既にある程度取り組んでいる。

取り組みをさらに広げる意味で、津久井地域と旧市域の学校が連携する選択肢も良いと思う。

大規模校への通学区域を変更しない対策は、行政でも考えて欲しい。

資料で例示されている小規模校への措置で、教育の内容を担保できるのだろうか。児童生徒数が極端に少ないことで受けられない教育の内容もあると思っている。

学校のこれからのテーマは共生協働であると思っている、学校の良さは、ある程度の数の子どもと教職員がいて、できるだけ多くの子ども達と出会うことができる、教職員にとっても多くの教職員と出会うことができるところである。

学校とは組織的に教育する学習する機関であるので、あまり語らなくても分かり合えるような小規模の集団も良いけれども、かなり議論を重ねないと分かり合えないような規模、多様な個性を持った集団であることが大事だと思っている。

個別化個人化している社会の中で、特に兄弟が少ない家庭が増えているなかで、多くの同年代の子達と触れ合うことを保証できるのは学校ぐらいである。

議題2について確認させていただきたい。

過大規模校、過小規模校の設定について、資料に提示している参考の内容を踏襲して、過小規模校は小学校が11学級以下、中学校が5学級以下、課題規模校は小中学校ともに31学級以上ということによいか。

表現が少しきつい様に思うが、数字の設定はそのとおりで良いと思う。

ただし、学級数だけを見て、学校統合等の手法を決めるのではなく、適した手法を見つけるために議論を深める必要があるという点は確認しておきたい。

同時に、文科省や全国的な動きの中でも、学校規模が議論の一つの視点となり、様々な例示もされている点も確認しておきたい。

#### 4 閉会

以 上

第8回相模原市立小中学校の望ましい学校規模の  
あり方検討委員会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	小松 郁夫	流通経済大学教授	会 長	出席
2	斎藤 文	産業能率大学教授		出席
3	田所 昌訓	相模原市自治会連合会	副会長	出席
4	奥山 憲雄	相模原市公民館連絡協議会		出席
5	齊藤 賢一	相模原市子ども会育成連絡協議会		出席
6	竹内 健	相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会		出席
7	前沢 弘之	相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会		出席
8	森山 小百合	相模原市立小中学校 P T A 連絡協議会		出席
9	奥原 正弘	公募		出席
10	川村 康昭	公募		出席
11	近藤 ひとみ	相模原市立小学校長会		出席
12	萩原 弘則	相模原市立中学校長会		出席